

令和 6 年 第 1 回 臨時 会 補 正 予 算

一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号)

- ・ 補正予算概要 2 ページ
- ・ 補正予算比較表 3 ページ
- ・ 事業概要調書 4 ページ

令和5年度補正予算概要

◇ 一般会計（第8号）

補正前予算額 129,447,265千円に 803,362千円を追加し、
総額 130,250,627千円とする。

◎ 歳入

○ 国庫支出金		579,440 千円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金追加	579,440 千円	
○ 繰入金		223,922 千円
・ 財政調整基金繰入金追加	223,922 千円	
既計上額	6,263,449千円	
歳入合計		803,362 千円

◎ 歳出

歳出の中の◎は、事業概要調書があるものを示しています。

○ 民生費		803,362 千円
◎ 低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	803,362 千円	
歳出合計		803,362 千円

◎ 繰越明許費の補正（名称の前の◎は、事業概要調書があるものを示しています。）

○ 追加

- ◎ 低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業 803,362 千円
（事業概要調書は4ページ）

○令和5年度 補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	備 考
	補正前	補正後		
一 般 会 計	129,447,265	130,250,627	803,362	

新規事業概要調書

一般会計

福祉部 福祉総務課

款 3	項 1	目 1	説明 19 低所得世帯価格高騰重点支援給付金費
事業名	低所得世帯価格高騰重点支援給付金支給事業		
事業費総額	803,362 千円		
総合計画の体系	章 人と人との絆 を紡ぐまち	節 地域福祉	基本方針 安心・安全に地域で生活できる環境づくり
コード			
根拠法令等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱（国）		
<p>①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 本事業は、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給するものである。 なお、事業の実施に当たっては、事業予算を令和6年度に繰越明許するものである。 （国補助：補助率 定額）</p> <p>【実施概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：①令和5年度において住民税の均等割のみが課税されている世帯。ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成される世帯を除く。以下同じ。 ②①の世帯において扶養されている18歳以下の者 ③令和5年度の住民税が非課税である世帯において扶養されている18歳以下の者 ・支給額：①1世帯当たり10万円、②③1人当たり5万円 ・見込数：①約5,000世帯、②約500人、③約3,500人 <p><実施スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年2月：業務委託契約締結 ・令和6年3月：コールセンター設置、対象世帯等の抽出 ・令和6年4月～：確認書等の準備及び発送、審査、決定及び支給 			
<p>②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を実施する予定である。</p>			

③市民参加の実施の有無とその内容 なし				
歳入	款	款名称	科目名称	予算額(千円)
	16	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	579,440
	計			579,440
歳出	節	細節	細節名称	予算額(千円)
	3	04	時間外及び休日勤務手当	1,970
	10	01	消耗品費	297
	10	03	印刷製本費	110
	11	01	通信運搬費	537
	11	02	手数料	1,381
	12	51	低所得世帯価格高騰重点支援給付金 支援業務委託料	92,845
	12	52	人材派遣委託料	6,222
	19	51	低所得世帯価格高騰重点支援給付金	700,000
	計			803,362
翌年度以降の見込み額（現時点での概算額であり、今後変更もある）				
	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)	令和8年度(千円)	
歳入				
歳出				
⑤その他（その他必要事項及び添付資料） なし				